



## 2022年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月8日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東  
 コード番号 7196 URL https://www.casa-inc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 高杉 雄介 TEL 03-5339-1143  
 四半期報告書提出予定日 2021年6月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期第1四半期の連結業績（2021年2月1日～2021年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	2,657	6.2	134	—	161	—	94	—
2021年1月期第1四半期	2,502	—	△76	—	△67	—	△70	—

(注) 包括利益 2022年1月期第1四半期 38百万円 (—%) 2021年1月期第1四半期 △94百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	9.43	8.94
2021年1月期第1四半期	△6.98	—

(注) 1. 2020年1月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2021年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第1四半期	13,242	6,346	47.9
2021年1月期	13,416	6,811	50.8

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 6,343百万円 2021年1月期 6,809百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年1月期	—	—	—	—	—
2022年1月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年1月期の連結業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,140	2.4	399	8.3	408	2.5	235	1.9	23.24
通期	10,323	0.9	832	△19.3	850	△22.0	489	△19.9	48.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期1Q	11,082,700株	2021年1月期	11,082,700株
② 期末自己株式数	2022年1月期1Q	1,152,746株	2021年1月期	947,446株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期1Q	10,075,856株	2021年1月期1Q	10,115,619株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響により、依然として厳しい状況が続いております。今後の先行きについては、感染症の拡大防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが期待されておりますが、2021年4月には3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連市場である賃貸不動産市場におきましては、外出・移動の自粛を伴う緊急事態宣言発出等の影響により、転居ニーズが低調に推移した一方で、単身世帯の増加や2020年4月の民法改正等の影響により、家賃債務保証サービスに対する需要の高まりは継続しております。また、テクノロジー化が遅れていた不動産業界において、感染症拡大で顕在化した課題を克服すべく、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する動きが高まっております。

このような事業環境を背景に、当社グループにおいては「人々の健全な住環境の維持と生活文化の発展に貢献し、豊かな社会を実現する」という企業理念のもと、顧客の状況に応じたサポートに努めました。また、前期に引き続き成長のための先行投資として、2022年1月期第3四半期会計期間に計画している基幹システムの刷新や不動産会社向け契約管理システム「CasaWEB」の機能拡充等を行っております。養育費保証については、認知度の向上及び新規顧客開拓のため、オウンドメディア（ママスマ）の運用や地方自治体との連携強化などを進めております。なお、当社は、経済産業省が定める「DX認定取得事業者」としての認定を不動産及び家賃債務保証業界で初めて取得いたしました。

新規契約件数は、代理店社数が増加（前第1四半期連結会計期間末に比べ987社増加し10,217社）した一方で、代理店ごとに採算性の見直しを実施した結果、前年同期比17.6%減の34,703件となりました。このうち主力商品である「家主ダイレクト」は10,446件となり、販売開始からの累計契約件数が10万件を突破しております。その結果、保有契約件数は前第1四半期連結会計期間末に比べ29,114件増加し566,224件となり、既存契約からの年間保証料の増加もあり、売上高は前年同期を上回りました。

前連結会計年度の緊急事態宣言時の経験やノウハウを活かし、保証引受審査及び債権管理体制の強化を進めた結果、緊急事態宣言発出下においても家賃の滞納発生率は想定内で推移しており、また、回収率の改善が図られたため、求償債権は前連結会計年度末に比べ17,247千円減少し3,910,724千円となりました。その結果、売上原価に計上した貸倒引当金繰入額は、前年同期比14.0%減の770,765千円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,657,216千円（前年同期比6.2%増）、営業利益は134,005千円（前年同期は76,363千円の営業損失）、経常利益は161,601千円（前年同期は67,790千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94,969千円（前年同期は70,556千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、のれん償却額65,475千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

※当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて174,205千円減少し、13,242,593千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて655,166千円減少し、6,172,276千円となりました。これは主に、現金及び預金が478,099千円減少したこと、また、貸倒引当金が206,495千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて480,960千円増加し、7,070,317千円となりました。これは主に、繰延税金資産が162,112千円、投資その他の資産のその他に含まれております投資有価証券が258,056千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて291,143千円増加し、6,896,212千円となりました。

これは主に、流動負債の賞与引当金が65,047千円、前受金が175,533千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて465,349千円減少し、6,346,381千円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により94,969千円増加した一方で、剰余金の配当により304,057千円減少したこと、また、自己株式を199,932千円取得したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画どおりに推移しており、2021年3月11日に公表いたしました2022年1月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,177,530	2,699,431
売掛金	1,261,254	1,257,278
求償債権	3,927,971	3,910,724
未収入金	778,862	829,890
その他	177,209	176,833
貸倒引当金	△2,495,385	△2,701,880
流動資産合計	6,827,443	6,172,276
固定資産		
有形固定資産	60,554	57,907
無形固定資産		
のれん	3,317,412	3,251,937
その他	536,272	667,098
無形固定資産合計	3,853,685	3,919,036
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,381,882	2,543,995
その他	293,233	549,378
投資その他の資産合計	2,675,116	3,093,373
固定資産合計	6,589,356	7,070,317
資産合計	13,416,799	13,242,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	466,439	246,573
前受金	4,751,644	4,927,177
賞与引当金	126,605	191,652
債務保証損失引当金	135,396	137,035
その他	1,121,173	1,390,342
流動負債合計	6,601,257	6,892,782
固定負債		
その他	3,811	3,430
固定負債合計	3,811	3,430
負債合計	6,605,069	6,896,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,567,053	1,567,053
資本剰余金	1,567,053	1,567,053
利益剰余金	4,857,376	4,648,288
自己株式	△1,150,415	△1,350,347
株主資本合計	6,841,068	6,432,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,017	△88,346
その他の包括利益累計額合計	△32,017	△88,346
新株予約権	2,679	2,679
純資産合計	6,811,730	6,346,381
負債純資産合計	13,416,799	13,242,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
売上高	2,502,605	2,657,216
売上原価	1,322,111	1,275,069
売上総利益	1,180,494	1,382,146
販売費及び一般管理費	1,256,857	1,248,141
営業利益又は営業損失(△)	△76,363	134,005
営業外収益		
受取利息	19	21
償却債権取立益	4,283	18,989
補助金収入	3,257	3,300
受取保険金	—	10,000
その他	1,800	870
営業外収益合計	9,362	33,182
営業外費用		
支払手数料	788	1,109
特別調査費用	—	4,476
営業外費用合計	788	5,585
経常利益又は経常損失(△)	△67,790	161,601
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△67,790	161,601
法人税、住民税及び事業税	345,737	228,743
法人税等調整額	△342,971	△162,112
法人税等合計	2,766	66,631
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,556	94,969
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,556	94,969

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70,556	94,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,093	△56,328
その他の包括利益合計	△24,093	△56,328
四半期包括利益	△94,650	38,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,650	38,641

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式205,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が199,932千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,350,347千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。